

危機の中の欧州統合とドイツ—20 世紀後半の歩みを念頭に

妹尾哲志（専修大学法学部）

20 世紀前半にドイツは 2 度の世界大戦に敗れた。1949 年に分断国家として出発したドイツ連邦共和国は、東西冷戦下でアメリカをはじめとした西側諸国との関係を深め、独仏友好の礎を築き欧州統合を推進した。また 1960 年代後半から東西間の緊張緩和を図る東方政策にも乗り出し、ソ連やポーランドなど東欧諸国との関係改善を目指した。このように様々な紆余曲折を経ながらも築き上げてきた周辺諸国との関係の下で、1989 年に分断を象徴していた「ベルリンの壁」が開放され翌 90 年に東西ドイツ統一を実現するのである。

一方冷戦時代に西ヨーロッパで取り組まれた欧州統合は、冷戦終焉後に東方拡大を進め、また共通通貨ユーロを導入するなど統合をさらに深化させてきた。しかし近年欧州統合は、ギリシャの財政問題に端を発するユーロ危機、ウクライナ問題、難民問題、そしてイギリスの EU 離脱問題などいくつもの難題に直面している。こうした危機の中で次第に存在感を増してきたのがドイツである。とりわけユーロ危機の最中にはリーダーシップを期待する声も聞かれるなどドイツの影響力の大きさがクローズアップされ、また 2015 年以降に深刻化した難民問題では難民の受け入れに非常に積極的な姿勢を示したことが注目された。

このような現在の欧州統合とドイツの関係を理解するためには、日本と比較されることも少なくないドイツが、ナチス時代の重い過去を背負い、戦後どのように歩んできたのかを踏まえることが有用である。本講演では、20 世紀後半のドイツ連邦共和国と欧州統合の歴史を振り返り、危機の中にあると言われる欧州統合におけるドイツの役割について考える一助としたい。